

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,192,946		2,198,975		6,029	
2 受取手形	※2	975,838		1,407,451		431,612	
3 売掛金	※1	2,477,332		3,638,663		1,161,330	
4 有価証券		54,150		60,101		5,950	
5 製品		323,476		270,449		△53,026	
6 半製品		73,526		152,024		78,498	
7 原材料		414,162		634,168		220,006	
8 仕掛品		414,605		606,834		192,228	
9 貯蔵品		1,982		2,453		471	
10 前払費用		46,768		68,321		21,553	
11 関係会社短期貸付金		219,000		165,640		△53,360	
12 未収入金	※1	157,649		301,073		143,423	
13 繰延税金資産		254,593		323,920		69,326	
14 その他		11,574		9,774		△1,799	
貸倒引当金		△9,970		△14,355		△4,385	
流動資産合計		7,607,637	52.7	9,825,496	60.5	2,217,859	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,803,220		2,001,287		198,067	
減価償却累計額		1,012,776	790,443	1,140,926	860,360	128,150	69,916
(2) 構築物		129,034		129,854		820	
減価償却累計額		87,957	41,076	92,255	37,599	4,297	△3,477
(3) 機械及び装置		220,822		199,807		△21,015	
減価償却累計額		184,283	36,539	170,631	29,176	△13,652	△7,362
(4) 車両運搬具		1,117		1,117		—	
減価償却累計額		1,026	90	1,061	55	34	△34
(5) 工具器具及び備品		977,443		1,234,859		257,415	
減価償却累計額		682,669	294,774	807,670	427,188	125,001	132,414
(6) 土地			780,460		828,155		47,695
(7) 建設仮勘定			—		11,911		11,911
有形固定資産合計		1,943,384	13.5	2,194,447	13.5	251,062	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		50,666		—		△50,666	
(2) のれん		—		74,329		74,329	
(3) 借地権		130,712		130,712		—	
(4) ソフトウェア		133,321		216,937		83,615	
(5) その他		6,066		114,685		108,619	
無形固定資産合計		320,766	2.2	536,665	3.3	215,898	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		362,284		801,134		438,850	
(2) 関係会社株式		2,352,518		1,255,585		△1,096,933	
(3) 関係会社出資金		1,069,342		1,128,387		59,045	
(4) 長期性預金		645,720		300,000		△345,720	
(5) 長期前払費用		2,455		3,018		563	
(6) 繰延税金資産		47,326		—		△47,326	
(7) その他		79,709		197,787		118,077	
投資その他の資産合計		4,559,355	31.6	3,685,913	22.7	△873,442	
固定資産合計		6,823,507	47.3	6,417,025	39.5	△406,481	
資産合計		14,431,144	100.0	16,242,522	100.0	1,811,377	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		303,654		665,295		361,641	
2 買掛金	※1	1,497,606		1,662,453		164,846	
3 未払金	※1	325,049		527,358		202,308	
4 未払法人税等		435,318		571,005		135,686	
5 未払消費税等		12,813		16,139		3,325	
6 未払費用		380,451		542,126		161,674	
7 前受金		27,729		6,386		△21,343	
8 預り金		10,329		31,965		21,635	
9 役員賞与引当金		33,600		79,040		45,440	
10 製品保証引当金		121,254		120,976		△278	
11 その他		10,164		14,551		4,386	
流動負債合計		3,157,973	21.9	4,237,297	26.1	1,079,324	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		47,152		47,152	
2 退職給付引当金		30,842		45,378		14,535	
3 役員退職慰労引当金		44,061		20,570		△23,491	
4 その他		1,000		1,000		—	
固定負債合計		75,904	0.5	114,101	0.7	38,197	
負債合計		3,233,877	22.4	4,351,399	26.8	1,117,521	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,584,090	11.0	1,606,113	9.9	22,022	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,604,843		3,626,860		22,016	
(2) その他資本剰余金		136,051		129,926		△6,124	
資本剰余金合計		3,740,894	25.9	3,756,786	23.1	15,891	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,310		74,310		-	
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		200,000		200,000		-	
海外投資積立金		406,000		406,000		-	
別途積立金		3,959,800		4,459,800		500,000	
繰越利益剰余金		1,207,978	5,773,778	1,650,813	6,716,613	442,834	942,834
利益剰余金合計		5,848,088	40.5	6,790,923	41.8	942,834	
4 自己株式		△11,095	△0.0	△499,853	△3.1	△488,757	
株主資本合計		11,161,978	77.4	11,653,969	71.7	491,991	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		35,289	0.2	164,907	1.0	129,618	
評価・換算差額等合計		35,289	0.2	164,907	1.0	129,618	
III 新株予約権		-	-	72,246	0.5	72,246	
純資産合計		11,197,267	77.6	11,891,123	73.2	693,856	
負債・純資産合計		14,431,144	100.0	16,242,522	100.0	1,811,377	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		8,038,506	100.0		10,283,322	100.0		2,244,816
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		136,443			323,476			187,032	
2 合併に伴う増加高		—			4,435			4,435	
3 当期製品製造原価		4,336,225			5,283,727			947,501	
合計		4,472,669			5,611,638			1,138,969	
4 他勘定振替高	※2	76,914			98,361			21,446	
5 期末製品たな卸高		323,476	4,072,278	50.7	270,449	5,242,828	51.0	△53,026	1,170,549
売上総利益			3,966,227	49.3		5,040,494	49.0		1,074,267
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,953,544	36.7		3,732,376	36.3		778,832
営業利益			1,012,683	12.6		1,308,118	12.7		295,434
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	23,762			24,763			1,000	
2 有価証券利息		10,000			11,029			1,028	
3 受取配当金	※5	221,146			337,082			115,935	
4 為替差益		176,409			241,603			65,194	
5 その他		23,986	455,306	5.6	24,643	639,122	6.2	656	183,815
V 営業外費用									
1 支払利息		237			140			△96	
2 売上割引		4,198			5,437			1,239	
3 貸倒引当金繰入額		223			—			△223	
4 たな卸資産評価損		32,840			53,149			20,308	
5 その他		4,202	41,701	0.5	2,747	61,475	0.6	△1,454	19,773
経常利益			1,426,288	17.7		1,885,765	18.3		459,476
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	564			420			△144	
2 抱合せ株式消滅差益	※7	—	564	0.0	80,564	80,985	0.8	80,564	80,420
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※8	1,036			4,246			3,209	
2 投資有価証券評価損		983			—			△983	
3 関係会社株式評価損		15,000			—			△15,000	
4 退職給付費用	※9	—			36,387			36,387	
5 その他		—	17,020	0.2	453	41,087	0.4	453	24,066
税引前当期純利益			1,409,832	17.5		1,925,663	18.7		515,830
法人税、住民税 及び事業税		552,778			717,774			164,995	
法人税等調整額		△29,540	523,238	6.5	△44,632	673,141	6.5	△15,092	149,903
当期純利益			886,594	11.0		1,252,521	12.2		365,927

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年6月30日残高	1,500,460	2,691,174	136,051	2,827,225	74,310	200,000	406,000	3,459,800	1,075,173
事業年度中の変動額									
新株の発行	83,629	83,540		83,540					
株式交換による増加		830,128		830,128					
剰余金の配当									△227,074
別途積立金の積立								500,000	△500,000
役員賞与の支給									△26,715
当期純利益									886,594
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	83,629	913,668	—	913,668	—	—	—	500,000	132,804
平成18年6月30日残高	1,584,090	3,604,843	136,051	3,740,894	74,310	200,000	406,000	3,959,800	1,207,978

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年6月30日残高	5,215,283	△5,410	9,537,559	7,539	7,539	9,545,098
事業年度中の変動額						
新株の発行			167,170			167,170
株式交換による増加			830,128			830,128
剰余金の配当	△227,074		△227,074			△227,074
別途積立金の積立	—		—			—
役員賞与の支給	△26,715		△26,715			△26,715
当期純利益	886,594		886,594			886,594
自己株式の取得		△5,685	△5,685			△5,685
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				27,749	27,749	27,749
事業年度中の変動額合計	632,804	△5,685	1,624,418	27,749	27,749	1,652,168
平成18年6月30日残高	5,848,088	△11,095	11,161,978	35,289	35,289	11,197,267

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年6月30日残高	1,584,090	3,604,843	136,051	3,740,894	74,310	200,000	406,000	3,959,800	1,207,978
事業年度中の変動額									
新株の発行	22,022	22,016		22,016					
剰余金の配当									△309,686
別途積立金の積立								500,000	△500,000
当期純利益									1,252,521
自己株式の取得									
自己株式の処分			△6,124	△6,124					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	22,022	22,016	△6,124	15,891	—	—	—	500,000	442,834
平成19年6月30日残高	1,606,113	3,626,860	129,926	3,756,786	74,310	200,000	406,000	4,459,800	1,650,813

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
平成18年6月30日残高	5,848,088	△11,095	11,161,978	35,289	35,289	—	11,197,267
事業年度中の変動額							
新株の発行			44,039				44,039
剰余金の配当	△309,686		△309,686				△309,686
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	1,252,521		1,252,521				1,252,521
自己株式の取得		△506,164	△506,164				△506,164
自己株式の処分		17,406	11,281				11,281
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				129,618	129,618	72,246	201,864
事業年度中の変動額合計	942,834	△488,757	491,991	129,618	129,618	72,246	693,856
平成19年6月30日残高	6,790,923	△499,853	11,653,969	164,907	164,907	72,246	11,891,123

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 標準品は総平均法による原価法、特注品は個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による低価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が2年～11年、工具器具備品が2年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間の定額法によっております。 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間の定額法によっております。 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費の発生に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用していましたが、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適切に行うため、当事業年度から原則法に変更しております。 なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額36,387千円を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は21,077千円増加し、税引前純利益は15,309千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(監査役のみ)の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労引当金制度廃止を決定いたしました。当該総会までの期間に対応する取締役に対する役員退職慰労金相当額(6,335千円)は総会后遅滞なく支給しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益が33,600千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,197,267千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(貸借対照表) 前事業年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金(前事業年度8,325千円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することに変更しました。	(貸借対照表) 前事業年度まで、無形固定資産の「営業権」として掲記していたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)															
<p>※1 関係会社に対する主な資産は区分掲記されたものを除き次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(資産)</td> <td style="width: 45%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">644,938千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">157,649千円</td> </tr> </table>	(資産)	売掛金	644,938千円		未収入金	157,649千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は区分掲記されたものを除き次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(資産)</td> <td style="width: 45%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,183,696千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">293,806千円</td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td>買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right;">171,064千円</td> </tr> </table>	(資産)	売掛金	1,183,696千円		未収入金	293,806千円	(負債)	買掛金及び未払金	171,064千円
(資産)	売掛金	644,938千円														
	未収入金	157,649千円														
(資産)	売掛金	1,183,696千円														
	未収入金	293,806千円														
(負債)	買掛金及び未払金	171,064千円														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 118,505千円</p>															
<p>3 _____</p>	<p>3 保証債務 上海米亜基光電機械有限公司の金融機関からの借入124,039千円(7,666千円)に対し、債務保証をおこなっています。</p>															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 売上高に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 1,805,387千円	※1 売上高に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 2,548,512千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 16,285千円 工具器具及び備品 54,451千円 営業外費用 4,813千円 未収入金 1,363千円 計 76,914千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 16,293千円 工具器具及び備品 75,983千円 営業外費用 5,334千円 未収入金 749千円 計 98,361千円
※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、595,735千円であります。	※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、807,336千円であります。
※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 96,150千円 給料 582,645千円 賞与 243,954千円 役員賞与引当金繰入額 33,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,484千円 退職給付費用 51,656千円 減価償却費 92,846千円 研究開発費 595,735千円 製品保証引当金繰入額 110,845千円	※4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,190千円 給料 772,581千円 賞与 352,010千円 役員賞与引当金繰入額 79,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,699千円 退職給付費用 84,531千円 減価償却費 110,758千円 研究開発費 807,336千円 製品保証引当金繰入額 73,656千円
※5 関係会社との主な営業外取引額は次のとおりであります。 受取利息 9,457千円 受取配当金 220,603千円	※5 関係会社との主な営業外取引額は次のとおりであります。 受取利息 8,430千円 受取配当金 334,192千円
※6 固定資産売却益はすべて工具器具及び備品の売却益であります。	※6 固定資産売却益はすべて車両運搬具の売却益であります。
※7 _____	※7 抱合せ株式消滅差益は、旧セイワ製作所との合併に伴うものであります。
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 588千円 機械装置 448千円 計 1,036千円	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,942千円 機械装置 1,304千円 計 4,246千円
※9 _____	※9 退職給付費用は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	6,029	2,040	—	8,069

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,040株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	8,069	253,343	8,800	252,612

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年7月1日付けの株式分割によるもの 4,034株

信託方式による市場買付によるもの 246,100株

単元未満株式の買取によるもの 3,209株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使によるもの 8,800株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	90,585	40,745	49,839	車両運搬具	136,888	45,228	91,659
工具器具及び備品	16,862	5,470	11,391	工具器具及び備品	35,811	8,451	27,359
合計	107,447	46,215	61,231	合計	172,699	53,680	119,019
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19,877千円				1年以内 34,465千円			
1年超 41,353千円				1年超 84,553千円			
合計 61,231千円				合計 119,019千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 22,013千円				(1) 支払リース料 28,796千円			
(2) 減価償却費相当額 22,013千円				(2) 減価償却費相当額 28,796千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">127,149千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,814千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,469千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">34,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,870千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,920千円</td></tr> </table>	未払賞与	127,149千円	製品保証引当金	49,022千円	役員退職慰労引当金	17,814千円	退職給付引当金	12,469千円	棚卸資産	34,731千円	未払事業税	36,524千円	その他	48,158千円	繰延税金資産合計	325,870千円	その他有価証券評価差額金	△23,950千円	繰延税金負債合計	△23,950千円	繰延税金資産の純額	301,920千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">175,002千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,346千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">44,684千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,301千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,689千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△111,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△111,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,767千円</td></tr> </table>	未払賞与	175,002千円	製品保証引当金	48,910千円	役員退職慰労引当金	8,316千円	退職給付引当金	18,346千円	棚卸資産	44,684千円	未払事業税	49,127千円	その他	44,301千円	繰延税金資産合計	388,689千円	その他有価証券評価差額金	△111,922千円	繰延税金負債合計	△111,922千円	繰延税金資産の純額	276,767千円
未払賞与	127,149千円																																												
製品保証引当金	49,022千円																																												
役員退職慰労引当金	17,814千円																																												
退職給付引当金	12,469千円																																												
棚卸資産	34,731千円																																												
未払事業税	36,524千円																																												
その他	48,158千円																																												
繰延税金資産合計	325,870千円																																												
その他有価証券評価差額金	△23,950千円																																												
繰延税金負債合計	△23,950千円																																												
繰延税金資産の純額	301,920千円																																												
未払賞与	175,002千円																																												
製品保証引当金	48,910千円																																												
役員退職慰労引当金	8,316千円																																												
退職給付引当金	18,346千円																																												
棚卸資産	44,684千円																																												
未払事業税	49,127千円																																												
その他	44,301千円																																												
繰延税金資産合計	388,689千円																																												
その他有価証券評価差額金	△111,922千円																																												
繰延税金負債合計	△111,922千円																																												
繰延税金資産の純額	276,767千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費の総額に係る 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 5.0%</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	1.0%	研究開発費の総額に係る 特別税額控除	△ 5.0%	I T投資減税	△ 0.3%	外国税額控除	△ 2.6%	役員賞与	1.0%	交際費	0.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費の総額に係る 特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 5.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入 されない項目	4.0%	住民税均等割	1.0%	研究開発費の総額に係る 特別税額控除	△ 5.1%	外国税額控除	△ 4.0%	その他	△ 1.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.0%												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
住民税均等割	1.0%																																												
研究開発費の総額に係る 特別税額控除	△ 5.0%																																												
I T投資減税	△ 0.3%																																												
外国税額控除	△ 2.6%																																												
役員賞与	1.0%																																												
交際費	0.9%																																												
その他	1.7%																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.1%																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金算入 されない項目	4.0%																																												
住民税均等割	1.0%																																												
研究開発費の総額に係る 特別税額控除	△ 5.1%																																												
外国税額控除	△ 4.0%																																												
その他	△ 1.3%																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.0%																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	1,402円43銭	1,003円46銭
1株当たり当期純利益	115円85銭	104円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	113円84銭	104円39銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成18年6月30日	当事業年度 平成19年6月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,197,267	11,891,123
普通株式に係る純資産額(千円)	11,197,267	11,818,877
貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業 年度末の純資産額との差額(千円)	—	72,246
普通株式の発行済株式数(株)	7,992,257	12,030,685
普通株式の自己株式数(株)	8,069	252,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の株(株)	7,984,188	11,778,073

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	886,594	1,252,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	886,594	1,252,521
普通株式の期中平均株式数(株)	7,652,878	11,940,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,859	58,333
内、新株引受権(株)	13,644	353
新株予約権(株)	121,215	57,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	旧商法第280条ノ19に基づ く新株引受権の目的とな る株式の数 平成12年12月21日の定時 株主総会決議 73,300株	旧商法第280条ノ19に基づ く新株引受権の目的とな る株式の数 平成12年12月21日の定時 株主総会決議 71,800株 会社法第236条、第238条 および239条に基づく新株 予約権の目的となる株式 の数 平成18年9月27日の定時 株主総会決議 222,700株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>株式分割について</p> <p>当社は平成18年5月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,996,128株</p> <p>(3) 効力発生日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 839円61銭	1株当たり純資産額 934円95銭
1株当たり当期純利益 64円71銭	1株当たり当期純利益 77円23銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 63円53銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 75円89銭

## 6 その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成19年9月27日付予定）

## 1. 新任取締役候補

新役職名	氏名	旧役職名
取締役執行役員常務東日本営業本部長	さいとうみのる 齊藤 実	執行役員東日本営業本部長
取締役	こみやまくにひこ 小宮山 邦彦	—

## 2. 退任予定取締役

役職名	氏名
取締役	いとうはるお 伊藤 晴夫

## 3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

## 4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(注1) 新任取締役候補小宮山邦彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 退任予定取締役伊藤晴夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## (2) 執行役員について

## 新任執行役員（平成19年9月27日付）

新役職名	氏名	旧役職名
執行役員海外営業本部長	たかはしまさお 高階 昌雄	海外営業本部長
執行役員営業推進本部長	いいたふみさと 飯田 文郷	営業推進本部長

## (3) その他

## 退任相談役（平成19年9月30日付）

役職名	氏名
相談役	みやうちたかすけ 宮内 隆輔